

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月29日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 8914 URL <https://www.arealink.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 貴佳
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大滝 保晃（TEL）03-3526-8555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	20,734	7.5	4,374	15.7	4,187	17.2	2,940	17.9
2024年12月期第3四半期	19,296	12.9	3,781	12.7	3,574	7.3	2,494	6.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期第3四半期	115.76		—					
2024年12月期第3四半期	98.30		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	59,746	28,431	47.6
2024年12月期	55,919	26,769	47.9

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 28,431百万円 2024年12月期 26,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	39.00	—	25.00	—
2025年12月期	—	25.00	—		
2025年12月期（予想）				11.50	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮した場合の2024年12月期の1株当たり中間配当金は19.5円、1株当たり年間配当金は44.5円となります。
3. 2025年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2025年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は23円、1株当たり年間配当金は48円となり実質的な変更はありません。詳細は、2025年8月29日に公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）									
売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 26,000	％ 5.3	百万円 5,350	％ 9.0	百万円 5,080	％ 7.8	百万円 3,420	％ 6.8	円 銭 67.31

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2025年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は134円63銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	25,881,800株	2024年12月期	25,881,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	465,706株	2024年12月期	491,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	25,403,435株	2024年12月期 3 Q	25,378,917株

(注) 2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における売上高は20,734百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は4,374百万円（前年同四半期比15.7%増）、経常利益は4,187百万円（前年同四半期比17.2%増）、四半期純利益は2,940百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、新規出店室数が増加した影響もあり前期末比3.77ポイント減の82.14%となりましたが、引き続き高い水準を維持しました。その要因は主に、データ分析による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや商品の認知度が向上したこと等により成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2023年12月期は4,700室の出店目標に対して5,800室（既存物件の増設430室含む）、2024年12月期は10,400室の出店目標に対して10,545室（既存物件の増設435室含む）、2025年12月期は15,000室の出店目標に対して当第3四半期会計期間は13,113室（既存物件の増設264室含む）の結果となりました。総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もあり、前期末比11,211室増の121,653室となりました。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心に行っていることに加えて、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や一部賃料の見直し、効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は増収増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売14件を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は17,030百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は4,652百万円（前年同四半期比17.0%増）と増収増益となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、売上高は2,524百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業利益は446百万円（前年同四半期比16.0%減）と事業縮小の方針通り減収減益となりました。仕入れにつきましては、引き続き良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比473百万円減の2,465百万円となりました。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、保有・管理物件が高稼働を維持したものの管理物件の減少もあり、減収減益となりました。オフィス事業は、運営物件の稼働が順調に推移したこともあり、増収増益となりました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は1,179百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は333百万円（前年同四半期比4.7%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ3,826百万円増加し、59,746百万円となりました。増減の主な内訳は、工具、器具及び備品の増加3,194百万円、仕掛販売用不動産の増加1,142百万円、構築物の増加627百万円、および販売用不動産の減少1,183百万円等であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,165百万円増加し、31,314百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加2,038百万円、資産除去債務の増加231百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加137百万円、長期前受収益の減少183百万円等であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,661百万円増加し、28,431百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,670百万円（四半期純利益による増加2,940百万円、配当金の支払による減少1,270百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210,595	15,079,376
売掛金	165,870	197,761
完成工事未収入金	-	21,359
販売用不動産	5,847,211	4,663,253
仕掛販売用不動産	735,353	1,878,131
未成工事支出金	34,664	1,328
貯蔵品	47,163	40,464
その他	550,236	582,795
貸倒引当金	△33,037	△33,953
流動資産合計	22,558,058	22,430,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,573,830	11,061,024
減価償却累計額	△3,637,254	△3,948,823
減損損失累計額	△643,234	△643,234
建物（純額）	6,293,340	6,468,966
工具、器具及び備品	14,444,917	18,339,786
減価償却累計額	△3,183,549	△3,884,773
減損損失累計額	△277,984	△277,498
工具、器具及び備品（純額）	10,983,383	14,177,513
土地	7,595,818	7,743,298
その他	7,451,129	8,189,207
減価償却累計額	△3,050,196	△3,485,448
減損損失累計額	△813,518	△807,200
その他（純額）	3,587,414	3,896,558
有形固定資産合計	28,459,957	32,286,336
無形固定資産		
その他	166,888	193,630
無形固定資産合計	166,888	193,630
投資その他の資産		
関係会社株式	1,150,000	1,150,000
繰延税金資産	1,591,493	1,658,489
その他	2,622,990	2,657,602
貸倒引当金	△629,770	△630,210
投資その他の資産合計	4,734,713	4,835,881
固定資産合計	33,361,559	37,315,847
資産合計	55,919,618	59,746,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,291	150,747
短期借入金	331,140	422,900
1年内返済予定の長期借入金	2,623,903	2,761,250
未払法人税等	689,965	781,201
転貸損失引当金	3,342	3,540
リース債務	294,079	296,140
賞与引当金	-	6,196
その他	3,690,393	3,614,389
流動負債合計	7,786,116	8,036,365
固定負債		
長期借入金	16,582,382	18,621,290
長期前受収益	753,803	570,375
リース債務	1,010,035	787,672
資産除去債務	1,433,258	1,665,043
転貸損失引当金	2,791	1,393
長期未払金	1,258,895	1,316,001
その他	322,455	316,773
固定負債合計	21,363,622	23,278,550
負債合計	29,149,738	31,314,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	10,668	14,524
資本剰余金合計	6,166,705	6,170,561
利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,685,198	16,355,687
利益剰余金合計	14,685,198	16,355,687
自己株式	△215,621	△204,669
株主資本合計	26,747,823	28,433,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,056	-
繰延ヘッジ損益	-	△1,670
評価・換算差額等合計	22,056	△1,670
純資産合計	26,769,879	28,431,449
負債純資産合計	55,919,618	59,746,365

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,296,791	20,734,455
売上原価	12,543,532	13,289,383
売上総利益	6,753,258	7,445,072
販売費及び一般管理費	2,971,474	3,070,086
営業利益	3,781,783	4,374,985
営業外収益		
受取利息	87	27
受取遅延損害金	2,814	3,071
為替差益	3,036	-
受取保険金	9,903	13,144
移転補償金	72,654	129,726
その他	9,923	15,337
営業外収益合計	98,419	161,307
営業外費用		
支払利息	144,009	246,729
社債利息	19	-
為替差損	-	11,864
支払手数料	158,094	88,301
その他	3,658	1,599
営業外費用合計	305,782	348,495
経常利益	3,574,420	4,187,797
特別利益		
固定資産売却益	79	-
投資有価証券売却益	1,720	28,827
特別利益合計	1,800	28,827
特別損失		
固定資産除却損	7,556	7,498
特別損失合計	7,556	7,498
税引前四半期純利益	3,568,663	4,209,126
法人税、住民税及び事業税	984,962	1,324,961
法人税等調整額	88,898	△56,492
法人税等合計	1,073,860	1,268,468
四半期純利益	2,494,802	2,940,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ストレージ事業」は、当社が土地や建物の空室等を借上げ、または土地・建物を保有し、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納スペースとして利用者に提供する事業であります。また、土地所有者・投資家のニーズに合わせて、コンテナやトランクルームの設置や建築を受注し販売する事業であります。

「土地権利整備事業」は、権利関係の複雑な借地権・底地の売買を通して、地主様・借地権者様双方の問題を解決する事業であります。また、当社が底地等を保有する期間における地代収入等、及び収益不動産の売買による収益を含んでおります。

「その他運用サービス事業」は、当社が所有している不動産(事務所・店舗・住居・ホテル等)の賃貸、保守、管理するアセット事業、建物の空室等を借上げ小規模オフィスとして利用者に提供するオフィス事業等、当社商品による付加価値を加えることにより運用する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	ストレージ 事業	土地権利 整備事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,668,988	3,484,943	1,142,858	19,296,791	—	19,296,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,668,988	3,484,943	1,142,858	19,296,791	—	19,296,791
セグメント利益	3,976,450	531,895	318,649	4,826,994	△1,045,211	3,781,783

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,045,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	ストレージ 事業	土地権利 整備事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,030,486	2,524,320	1,179,648	20,734,455	—	20,734,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,030,486	2,524,320	1,179,648	20,734,455	—	20,734,455
セグメント利益	4,652,519	446,581	333,553	5,432,654	△1,057,668	4,374,985

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,057,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,059,128千円	1,342,168千円

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、2025年10月31日を基準日として株式分割を行うことを決議しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことで、当社株式の投資単位の金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式

株式分割前の発行済株式総数	25,881,800株
今回の分割により増加する株式数	25,881,800株
株式分割後の発行済株式総数	51,763,600株
株式分割後の発行可能株式総数	71,520,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	2025年10月16日
基準日	2025年10月31日
効力発生日	2025年11月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円15銭	57円88銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。